

梅津ようせい

県政レポート

UMETSU YOSEI



vol.
01

2021/春号

新型コロナを乗り越えよう！ 14世紀のアフター・ペストは、「ルネサンス」という明るい希望の時代だった!!



！議会活動、始動！！

こんにちは。梅津ようせいです。本年1月の補欠選挙では、皆様の絶大なるお力をお借りして当選を果たすことができました。山形へ戻って11年は長い時間でしたが、その間いただきました皆様の温かい心のつながりに、感謝を申し上げます。

1月27日に就任し2月4日初登庁、翌日には文教公安委員会にて質疑があるなど、早速、現下の県政課題に取り組ませていただいております。

2月議会における最大の課題は、新型コロナ感染症への取り組みでしたが、そんな中、副知事人事案を自民・公明県議が否決するという事態が生じました。直近の知事選の民意は知事のコロナ対策最優先を圧倒的に支持するものでしたが、副知事人事案否決も2元代表制の下では民主主義の正当なプロセスではありません。

しかし、新型コロナ禍への取り組みを与野党なく一致団結して行わねばならない状況の下で行う



▲当選インタビュー

判断とは到底思えません。県庁には優秀な人材が沢山いますが、今新たに人材を副知事として稼働させるには、知事との相性や職務への慣れなど相当の時間がかかることは、多くの県民の皆様には十分にご理解いただけるかと思えます。山形県、山形市独自の緊急事態宣言が発出される厳しい状況下では、そんな余裕があるとは思えません。

この状況を変えるためには、究極的には県議会で知事を支援する県議を増やすしかありません。統一地方選は2年後ですが、その前に、今年の秋までには衆院選、そして来年には参院選があります。新型コロナ対策や疲弊した経済状況に向き合い、地域の課題に密着する国会議員を選び、そして、県民の安心・安全を第一に考える県議や市議を選んでくださるようお願いしたいと思います。

私も、地域の皆様の声に耳を傾けながら、県民の皆様が新型コロナを克服し、少しでも幸せを感じられるよう、更に活動を深めて参りたいと思いますので、引き続きのご指導、ご支援を賜りますよう、よろしくお願いたします。



▲本会議場で就任挨拶

当選後のポートレート

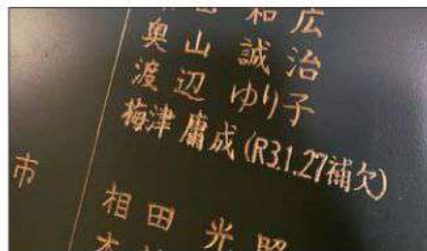
県民の皆様の声を大切に、県政に反映して参ります



1月27日 当選証書交付(村山総合支庁)



2月2日 県議会に初登庁
県議会バッジは中心にめしべがあしらわれています



「雅山」製作の銘板に名前が刻まれました

県議会活動報告

令和3年度は農林水産委員会、
公報・公聴委員会所属になります

文教公安委員会、健康医療・子育て支援対策特別委員会への所属を告げられた初登庁翌日の臨時会から質疑の機会を得、その後、計6回の質問の機会がありました。その中から要約を報告します。

文教公安委員会では、新型コロナや災害などから子ども達を守るという視点から、また、今後のスポーツ施設の在り方等について青少年の健全育成という観点から質問を行いました。

健康医療・子育て支援対策特別委員会においては、県への市町村の新型コロナ・ワクチン接種計画の策定について市町村任せでない県の指導力の発揮の必要性について質問しました。

また、同特別委員会による県当局への提言内に、「ひとり親」について付言がなされていないことから、「ひとり親」対策を重視した政策についても、今後提言をしていくべきである旨を提案しました。



Q 新型コロナによる臨時休校後、児童・生徒にメンタル面での変化がみられている。不幸な出来事もあったと聞いたが、心のケアをしっかりとすべき。

A 最新調査で不登校、登校渋り等の相談は小学校児童から延べ246件、保護者から900件、中学校生徒から901件、保護者から1,287件、高校では、不登校生徒数168人という数字だが、メンタルケアを担当者とも連携し、子ども達の心の変化にしっかり取組んでいく。

Q ①学校でのICT教育が本格化し、インターネットを活用した教育も行われているが、インターネット犯罪への児童・生徒の対応、教育はしっかり行われているか。県警本部長名通達の実効性はいかがか。②教職員のICT格差により、教育の差が出ないようどう取組むのか。

A ①児童、生徒、保護者、その他を対象とした情報モラル教育を計431回実施しているが、ボランティア(大学生サイバーパトローラー、少年警察ボランティア等)や教育機関、一般事業者(学校警察連絡協議会やインターネット防犯連絡協議会)と連携した活動も行いながら、モラル教育を深めていく。情報モラルについては、授業カリキュラムとしても取り入れている。②教職員のICT教育の格差については、拠点校での実証研修成果を踏まえ、スキルアップ教材として共有することで、その格差をなくすようにしていく。

Q 県内の災害危険区域に所在する学校の数はどれくらいあるのか。こうした学校について、災害対応を万全のものとするべきである。

A 405の小、中学校、高校、特別支援学校のうち、洪水警戒区域所在が124校(30.6%)、土砂災害警戒区域所在が35校(8.6%)、津波浸水警戒区域所在が2校だが、避難訓練、校長等管理者研修を行い、避難訓練もきちんとして行っている。

Q 東日本大震災時の石巻市大川小学校の悲劇について、判決で、現場が高度な防災知識を持つことが求められ、特に教育委員会等の責任が大きいとされていることから、山形県としても、真剣に学校防災について教職員に対して指導していくべき。どのように指導しているのか。地震の可能性が山形よりも低い熊本でも大地震が起こった。災害は必ずやってくる。本当に真剣に実施して欲しい。

A 学校防災の強化及び実践的防災教育の推進を通知しているが、市町村によっては、特に校長、教頭等の管理職に対する研修実施については、これから検討というところもある。各地区の校長会等では、危機管理マニュアルの見直しや情報交換を行っており、県教育委員会でも教職員、PTA、町職員、消防関係者、ボランティアなどを含めた、指導者研修会を実施している。人数は、令和元年度で103名、2年度で90名となっている。

Q ①オリ・パラ後のスポーツ関係指導者育成はどう考えるか。②ドリームキッズの中途選考をもっと行うべき。③スポーツ施設の建設には、県予算のみの対応では困難な場合があるが、県と市町村で建設費の費用負担を行っている例はあるか。費用分担をしながら、霞城公園内の体育館等の整備を進めるべき。

A ①現在の指導者の中核は、ベにはばな国体時の選手やコーチ。県外のトップチームや優秀な指導者に派遣し、指導者育成を行うとともに、高校保健体育教員選考にスポーツ特別選考を加えている。②ドリームキッズの選考については、欠員時の再募集しか考えていない。③建設費用の県、市による費用分担については、長野県の県立武道館の例があり、県に佐久市が建設費の一部負担と土地の無償譲渡を行い誘致したという例がある。霞城公園内の体育施設については、山形市からの提案を聴きたい。



▲ 議会運営委員会での挨拶

知事に対し緊急要望を提出 新型コロナ対策

山形市、寒河江市において県、市独自の緊急事態宣言が発令されたこと等を踏まえ、4月15日、13項目の緊急要望をとりまとめ、県政クラブから知事に緊急要望書を提出しました。

希望者全員に対する無償検査や新型コロナ在宅クラスター防止のために宿泊施設の活用促進、県独自の認証制度の創設、第4波を見据えた医療体制の更なる拡充、そして、経済面で影響を受けた全事業者への国の支援要請などを要望しました。

特に飲食店以外の業種への地域を限定しない支援の必要性は極めて重要であり、国としての取組みを強く求めていくことが必要と伝えました。

県知事からは、要望への感謝と要望を踏まえ次なる備えを早急に行うこと、そして、新型コロナ克服への決意が改めて述べられました。

早速の実現!

4月22日臨時会にて、知事要望の一部が予算化され、実現しました!

県独自の認証制度	新型コロナ感染症防止について県独自の認証制度を創設	1億3,060.8万円
認証制度設備投資	アクリル板等の設備投資への支援	2億1,870万円
遺伝子解析装置導入	衛生研究所において「英国型」「南アフリカ型」「ブラジル型」等変異型の型別判別	2,315.9万円



なお、県議会として、重ねてワクチン接種と飲食店以外の全事業者を含む経済対策に関する5項目の意見書を、国に提出することも決定しました。



県での取組み

新型コロナ対策、経済対策

令和3年度の県当初予算を承認!
6,823億円 経済対策520億円(含2月補正)

令和3年度県当初予算を県議会で承認しました。新型コロナ蔓延の中の予算として、コロナを克服し、疲弊した産業を支援しながら、新型コロナ後の未来が見えるような予算となっているか、という視点から審議を行ってきました。

子育て事業について、首長らが行政当局との連携不足を批判していますが、あくまで手続き論であり、この保育料無償化事業が必要かどうかという視点で県民の皆様にはご判断いただきたいと思います。

1 未来を創る子ども達や女性の活躍のために! (将来への投資)

- 全国初!「出産支援給付金」創設 ……1億円
- 0～2歳児保育料の段階的無償化 ……9.27億円
- 東北初!ひとり親家庭への家賃支援や面会交流支援…5,900万円
- 全国初!女性の賃金向上への支援…1.2億円
- デジタル授業のための学校への機材の導入 ……1.95億円
など

2 健康な社会のために! (健康、医療、福祉)

- 新型コロナ対策のための医療体制の強化 ……141億円
- 高齢者対策(健康長寿のための健康づくり推進、
高齢者のデジタル講習) ……2,500万円
- 東北初!山大医学部重粒子線がん治療装置の整備
及び治療費への支援…6.05億円
など

3 産業の維持と将来の革新的産業のために! (産業振興)(含2月補正)

- 中小企業経営安定のための資金融資の拡充 ……1,235.54億円
- 新型コロナ後に向けた中小企業のイノベーション創出支援…1.46億円
- 県内就職要件で大学、短大、高専卒業生の奨学金返還支援…2.8億円
- 観光需要回復への取組み ……1.75億円
など

4 農は国の本! (農林水産業振興)

- 農林水産業のデジタル化推進
(衛星画像解析、生産環境モニタリング等) ……8,400万円
- 東北農林専門職大学(仮称)設立に向けた設計等…2.48億円
- 地域農業の担い手確保・育成を支援
(地域の取組みや女性の取組み) ……5,500万円
- 県産木材を利用した住宅新築等への支援 ……2.33億円
など

5 地域インフラを強くする! (県土強靱化対策)

- 最上川水系の治水対策の実施(昨年豪雨対応)…138.99億円
- 県土強靱化に向けた取組み(2月補正) ……346.67億円
- 地域防災力の向上(防災士養成、女性のための
オンラインカフェの開催)等 ……400万円
- 家庭・事業所での再エネ設備や蓄電池・V2H導入支援…9,900万円
など



しゅんせつにより小川から立派な川が(藤沢川)

須川の河川改修に向けて前進

昨年7月末の豪雨に際し最上川が氾濫しました。その結果を踏まえ、氾濫の危険があった上流支流の須川も含め、国、県、市町村が連携し、656億円を2020年～29年に集中投資し河川改修していくことが決定しました。



須川については、就任直後より県当局に対して早急な対応をお願いしてきましたが、特に住宅がせまっている門伝橋から睦合橋までの区間約5kmについて、今年度中に測量・調査・改修設計までを実施するとの回答が県からありました。地元山形市議会議員と連携して取組んで参ります。



水があふれた水路の改修

成沢地区にある農用用水路が昨年の豪雨で溢水し、木製蓋が浮き上がりはずれて危険であったことから、山形市に依頼し水路蓋をコンクリート蓋に改修してもらいました。地域の危険除去に引き続き取組んで参ります。



新型コロナ対策 国での取組み 全事業者を対象とする支援法案を提出

野党
から

新型コロナ禍で苦しむ県民の皆様の声をもとに、舟山康江、芳賀道也両参議院議員に対して伝えてきました。その結果、政府を動かし、10万円の現金一律給付をはじめ多くの事業を実現してきました。

第3波、第4波が来ていますが、緊急事態宣言の有無や、時短要請に関係なく、影響を受けた全ての事業者に対する支援は急務です。

県知事への要望にも含まれていますが、3つの事項について実現に向けて動いてまいりますので、よろしくお願いいたします！



これまでの成果

実現!!

1 全国民一律10万円給付

他党に先駆け、一律現金給付を最初に提案(昨年3月18日)
▶令和2年度1次補正予算にて実現(昨年4月30日)

2 休業支援金の対象拡大

中小企業のみだった支援給付対象の拡大を提案(1月21日)
▶大企業の非正規労働者にも適用を拡大(2月26日受付開始)

3 PCR検査の拡大

低コストの「プール方式」の拡充を提案(昨年11月4日)
▶医療施設や繁華街などの行政検査として活用(1月22日)

4 事業者向け支援

国が家賃を立替払いする法案を提案(昨年4月28日)
▶令和2年2次補正予算で給付金として実現(昨年6月12日成立)

5 医療機関支援

医療機関向けの緊急包括支援交付金の増額を提案(昨年11月27日)
▶令和2年度3次補正予算にて実現(1月28日成立)

6 孤独担当大臣

2019年に他党に先駆けて提案官房長官にも直訴(昨年12月4日)
▶「孤独・孤立対策」担当大臣が新設される(2月12日)

7 学生への支援

最大20万円の一時金支給を含む学生支援法案を提案(昨年5月11日)
▶学生支援緊急給付金事業として実現(昨年5月19日)

持続化給付金を全てのフリーランスに適用するよう提案(昨年5月11日)
▶収入を雑所得や給与所得で申告しているフリーランスも対象に(昨年6月29日)



提案中の主な政策(国民民主党)

1 事業規模に応じ全事業者に支援 議員立法 提出済(4/2)

新型コロナ等の影響で、売り上げが3割以上減少した事業者を対象に、売り上げの減少割合に応じて、家賃、光熱水費、人件費等の固定費相当分の最大9割、上限2億円の給付金を支給。全国どこでも、緊急事態宣言や、時短要請に関係なく支給！

2 追加現金給付

家計支援、感染拡大防止の協力金として、**10万円の一律給付**(低所得者には20万円)

3 消費税減税

1年間限定で消費税を**10%→5%**引き下げ

衆議院第2区支部長「加藤けんいち」さんと



県の事業や県政に関する様々な要望について、衆議院第2区支部長の「加藤けんいち」さんと共に話を聞かせていただいています。「加藤けんいち」さんは、21歳時に筋ジストロフィーを発症しましたが、就労支援事業やバリアフリー観光などで活動実績があり、パワフルに活動しています。

多様性を自ら体現する「加藤けんいち」さん。

社会福祉面のみならず、経済や商工業の面でも、新型コロナ後の社会で、山形県を、そして国を引っ張ることのできる人間です。

山形1区からも支援の輪を広げていただければと思います。



県議会 議員 **梅津ようせい事務所** TEL:023-687-1643

〒990-2332 山形市飯田2-2-3 Kビル FAX:023-687-1648 E-mail:umetsu@umetsuyosei.com

